

現況分析における顕著な変化に ついての説明書

研 究

平成 2 2 年 6 月

岡山大学

目 次

1. 文学部	1
4. 経済学部	2
18. 資源生物科学研究所	5

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育／研究)

法人名 岡 山 大 学

学部・研究科等名 文 学 部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

質の向上度の事例名：事例3「社会に対する研究成果の公開・還元への取組」（分析項目Ⅰ，Ⅱ）

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

平成20年度・21年度も引き続き、公開講座のほか文学部プロジェクト等の一環として、公開の講演会やシンポジウムを多数開催し、研究成果を社会に公開・還元するための取組を積極的に行った（資料1）。特に文学部教員とエルミタージュ美術館員等による公開シンポジウム（「ロシアにおける東アジア美術」2008年12月21日 社会文化科学研究科主催）には多数の市民が参加したが、このシンポジウムは山陽新聞第1面トップで大きく取り上げられ、研究成果を広く社会に知らせることができた（2008年12月21日付「山陽新聞（朝刊）」）。

文学部は、第1期中期計画において、①「日本文化の固有性の探求」、②「空間情報学における人文科学研究」、③「ジェンダーに関する学際的研究」を3大プロジェクトとして立ち上げ、さまざまな研究活動を行ってきたが、平成20年度には、①に関して、前年度のシンポジウムの成果をまとめた『揺らぎの中の日本文化』を公刊した（ISBN978-4-904228-03-6C3070 岡山大学出版会2009年3月31日）。一般読者向けに編集された本書は、日本文化を新しい観点で多面的に分析したもので、文学部の研究成果を社会に公開・還元する良い機会となった。さらに、専門書や論文以外に、文学部の教員が研究成果を一般向けに書き下ろした著作は、毎年コンスタントに出されているが（資料2）、このうち『働くこととジェンダー』には、③に関する成果の一部が示されており、文学部のジェンダー研究が社会に還元される一助となった。また、とくに注目すべきは、本学教員による一般向けの学術書『列島創世記』（松木武彦著2007年11月）が平成20年度「サントリー学芸賞（思想・歴史部門）」を受賞したことである。これにより本学部の考古学研究は社会から大きく注目され、またその研究成果が人口に膾炙するところとなった。なお、考古学教室では、平成20年度・21年度、県下吉備地方での造山古墳周濠の発見（②の成果）、千足古墳の装飾文様の保存、未盗掘古墳（勝負砂古墳）の画期的な発見・報告など、地域に根ざした目覚ましい活動を行っており、考古学や歴史に対する全国の社会的関心を高めるのに大きな貢献を果たした。以上のように平成20年度・21年度には、研究成果の公開・還元面で、前4年を大きく上回る取組が行われた。

資料1：平成20，21年度の公開講演会・報告会等

○公開講演会：「キリストの肖像画と手紙」（08/4/2 A. リドフ）／「梅若丸伝説について」（09/1/13 V. デュヴェルジュ）／「後期ローマ帝国における貧困と危機」（09/3/21 P. アレン）／「蓮華と十字架」（09/9/7 K. パリー）／○公開シンポジウム：「ロシアにおける東アジア美術」（08/12/21 A. ボゴリューボフ，福岡加容，龍野有子）／○シンポジウム：「平塚らいてう－日本のフェミニズム運動における彼女の位置および家族制度に対する彼女の批判－」（09/7/16 C. レヴィ）／○公開研究報告会：「転換期における「貧困」に対する取り組みの共同研究」ほか（09/3/21）／○文学部公開講演会：「ビザンティンにおけるイメージの力」（09/9/8 K. パリー）○プロジェクト公開研究会：「これからの大学と博物館教育」（10/2/18 新納泉，前沢和之，吉田広ほか）

(出典：社会文化科学研究科資料)

資料2：平成20，21年度の一般向けの主な著作

○倉地克直著『徳川社会のゆらぎ』小学館08年11月／○下定雅弘著『柳宗元』勉誠出版09年11月／○中尾知代著『日本人はなぜ謝りつづけるのか』NHK出版08年8月／○松木武彦著『進化考古学の大冒険』新潮社09年12月／○倉地克直他編著『働くこととジェンダー』世界思想社08年4月／○松木武彦他編著『集落からよむ弥生文化』同成社08年9月

(出典：社会文化科学研究科資料)

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育／**研究**)

法人名 岡 山 大 学

学部・研究科等名 経 済 学 部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目：I 研究活動の状況

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名：研究活動の実施状況

中村良平教授を研究代表者（参画者計8人）として、環境省の委託研究「環境・地域経済両立型の内生的地域格差是正と地域雇用創出、その施策実施に関する研究」（平成21年度経費2,373万円）を実施した。委託研究は現在進行中であり、平成23年度にはその研究成果を提出する予定である。研究概要は以下のとおりである。（資料1）

同研究は低炭素型地域を目指すための環境と地域産業政策の実現のための施策シナリオを具体的に描き、そのための経済モデルの開発、施策を実施した場合の環境・経済効果に関する地域間産業連関モデルによる評価、および内生的地域間格差是正の観点からのシミュレーション分析を行う。格差是正の経済学的手法としては、環境賦存量の大きい地方とCO₂排出の大きい大都市との間での環境財と資金を取引する手法やCO₂削減可能な財の地域間取引市場を活性化する経済学的手法を用い、地域特性に応じた政策立案や制度設計を提示する。施策決定プロセスに関しては滋賀県を事例に研究を進める一方、雇用創出や内生的格差是正の分析は近畿・中四国を対象として行うものである。

資料1：研究の背景と目的（研究計画書より抜粋）

我が国では、低炭素社会づくり行動計画において、平成21年6月10日には2020年の温室効果ガス排出を2005年比15%削減とすることが発表され、さらに、我が国政府は2050年において60～80%の削減を公式な目標としている。このような中長期目標を実現するためには、個別の都市・地域レベルにおいて効果の高い政策を実施していくことが必要となっている。このような背景を踏まえて、以下の5点を研究の目的としている。

①低炭素型の都市・地域において環境政策と産業政策の役割と相互関係の明確化（②・③の前提条件）

環境政策と環境産業の関連について、実施市町村や都道府県からヒアリングや資料収集を行う。地域の温暖化対策や今後の都市・地域像に関する収集資料等に基づき、中長期に渡って目指すべき集約型・低炭素型の都市・地域像やそれを実現するための地域環境政策と地域産業政策の相互関係を整理するとともに、地域特性に応じた対策のあり方を明らかにする。

②低炭素型の都市・地域を実現するための地域間連携手法（内生的格差是正モデル）の具体化（主テーマ）

上記①で整理した都市・地域像の実現に資する経済学的手法として、大都市圏と地方圏の間でのCO₂排出権やCO₂削減財（木質ペレット、太陽パネル等）のやり取りを実現する地域間連携手法（地域間排出取引、CO₂削減財市場活性化のための経済誘因等）をモデル化する。内生的格差是正の理論的なモデル構築と数値シミュレーションが主体となる。

③具体的な都市・地域を対象に格差是正モデルを実施した場合の地域経済への効果の定量化（主テーマ）

上記②で想定した地域間連携手法を具体的な都市・地域において適用した場合の地域経済への効果（地域経済活性化、得移転等）を、産業連関表等の地域データを構築・活用した内生的格差是正モデルによるシミュレーションにより定量的に明らかにする。ここでは、対象圏域間の財・サービス流動を把握するために調査が必要となる。

④本研究成果を反映するための地域（環境）政策のあり方に関する提言（②、③の適用）

上記①～③の結果や地域政策の現状・課題を踏まえ、大都市圏および地方圏の各地方公共団体が、地域政策に経済的手法を適用する際の考え方や、具体的に想定される地域政策手法について明らかにする。

⑤長期低炭素社会像の定量的描写と長期的施策ロードマップの構築に関する手法開発（①～④と連動）

上記①～④の内容と連動しつつ、目標とすべき長期的な低炭素社会像を定量的に描写し、またその実現に必要な種々の施策の実施や技術の浸透、社会基盤の更新などのスケジュールを構築する手法を開発する。

（出典：経済学部資料）

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育／**研究**)

法人名 岡 山 大 学

学部・研究科等名 経 済 学 部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目：Ⅱ 研究成果の状況

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名：研究成果の状況

経済学部の教員による SS に相当する優れた研究論文が平成 20・21 年度に国際的に著名な雑誌に 3 本掲載された。

①「学部・研究科等の研究業績」(経済学部)の No.1 の業績“Star-shaped distributions and their generalizations”は、紙屋教授が中心となって行った楕円型分布族を拡張する新しい分布族に関する研究の成果であり、論文は 2 名の匿名レフリーによる審査を経て、数理統計学において権威のある学術雑誌 *Journal of Statistical Planning and Inference* (Impact Factor: 2007: 0.679)”に掲載された。

②「学部・研究科等の研究業績」(経済学部)の No.2 の業績“A Note on Strategic Trade Policy and Endogenous Quality Choice”は、神事准教授が中心となって行った戦略的な輸出戦略に関する理論的研究の成果であり、論文は 2 名の匿名レフリーによる審査を経て、国際経済学の分野においては 2 番目に順序づけられる権威ある学術雑誌の一つである *Review of International Economics* に掲載された。

③「学部・研究科等の研究業績」(経済学部)の No.3 の業績“Misperception-driven chaos: theory and policy implications Misperception-driven chaos: theory and policy implications”は、横尾准教授が中心となって行ったミスパークションによる行動がカオスを引き起こす現象に関する研究の成果であり、論文は 2 名の匿名レフリーによる審査を経て、非線形動学の分野において権威ある学術雑誌の一つである *Journal of Economic Dynamics and Control* (Impact Factor: 2008: 0.885) に掲載された。

今回追加された以上の 3 本の研究論文は、いずれも統計科学・経済学の分野において世界的に評価の高い第 1 級雑誌に掲載された論文である。平成 16 年から平成 19 年の 4 年間の研究成果においては SS 水準にランクされた研究成果は 1.5 本(機構開示資料)にすぎなかったのに対して、平成 20-21 年の 2 年間では SS 級の研究成果を 3 本挙げる事ができた。よって研究成果における顕著な変化があったと判断できる。

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育／**研究**)

法人名 岡 山 大 学

学部・研究科等名 経 済 学 部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

質の向上度の事例名：事例4「国内外査読付きジャーナルでの論文掲載」(分析項目Ⅰ，Ⅱ)

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

平成 20-21 年の 2 年間に於いて数理統計学の専門雑誌 Journal of Statistical Planning and Inference, 国際経済学の No.2 雑誌 Review of International Economics, 非線形動学分野の専門雑誌 Journal of Economic Dynamics and Control にそれぞれ 1 本の論文が掲載された。

①Journal of Statistical Planning and Inference は、2007 年の同雑誌のインパクトファクターは 0.679 であるように、数理統計学における国際的に権威のある雑誌である。Journal of Statistical Planning and Inference は、統計学が適用される幅広い分野をカバーする雑誌である。この雑誌は統計学の主に 2 つの流れを扱っていて、1 つは如何にデータから情報をえるか、他の 1 つはデータからの情報を如何にまとめ要約するかである。新しい理論的な方法の有意な応用に関連した研究及び基礎的理論分野の研究に関する論文を掲載しており、一般的な統計学の領域における重要な研究が公表される中心的雑誌となっている。同雑誌には実験計画、サンプリング、多変量解析、決定論、分布によらない手法、データ解析など多様な分野の論文が掲載されている。特徴として組合せ論を応用した論文が掲載されている。数理統計学者、確率論研究者および科学者の間の研究発表を通じた交流による相乗効果によって統計学の研究の発展が期待されている。このような雑誌の重要性に鑑みて、掲載論文の重要性が確認される。(学部・研究科等の研究業績の資料の 1)

②Review of International Economics は国際経済学の分野では 2 番目に順序づけられる権威ある学術雑誌の一つである。Review of International Economics は、国際経済に関する幅広い範囲のテーマに関するオリジナルで、高品質の研究を掲載している雑誌である。同雑誌は、査読において各原稿は編集事務局とレフェリーによる二重のチェックによって公平に批評され審査されることで定評がある。このことから論文の質の高さが確認される。(学部・研究科等の研究業績の資料の 2)

③Journal of Economic Dynamics and Control は、2008 年のインパクトファクターが 0.885 であるように、非線形動学分野において国際的に権威のある雑誌である。この雑誌には、人工知能、データベース、意志決定支援システム、遺伝的アルゴリズム、モデル言語、ニューラルネットワーク、最適化と制御および平衡のための数値アルゴリズム、パラレルコンピューティングと定性推論といった分野に限定された論文が掲載されている。このように同雑誌は経済学の最先端の研究分野の成果を公表している重要な国際的専門雑誌である。(学部・研究科等の研究業績の資料の 3)

以上のように、平成 20-21 年度には、平成 16-19 年度に比べて多くの国際的に権威のある雑誌に掲載されるようになったことから、研究成果について質の向上があったと判断した。

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育／研究)

法人名 岡 山 大 学

学部・研究科等名 資源生物科学研究所

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目：Ⅰ 研究活動の状況

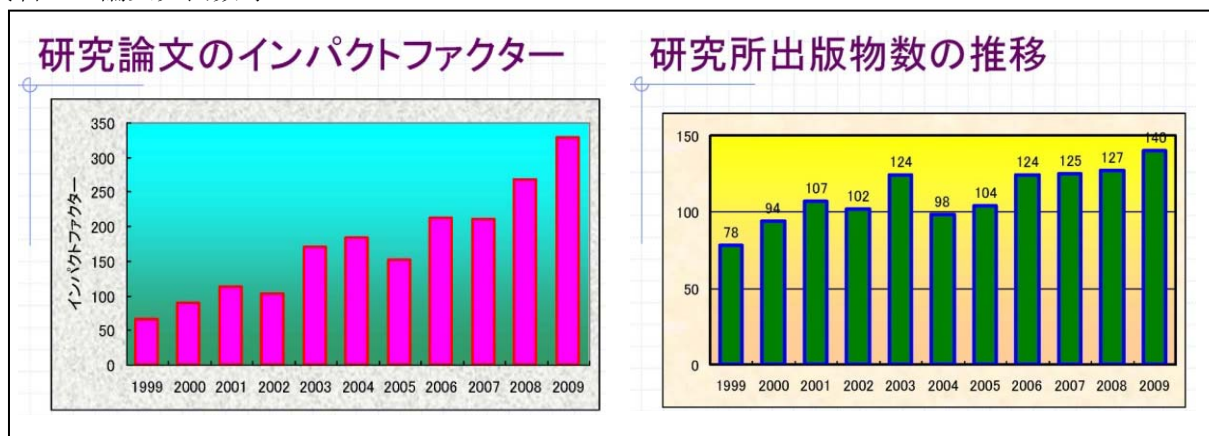
2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名：研究活動の実施状況

平成 20 年度では、教員一名あたりの平均論文発表件数は平成 19 年度とほぼ同等(3.4 件)であったが、平成 21 年度には 4.5 件と増加した。また、より質の高い研究が行われるようになり、発表雑誌のインパクトファクターも急増した(平成 19 年度インパクトファクター合計:210, 平成 20 年度:268, 平成 21 年度:328)(資料 1)。

また、平成 20 年度、21 年度とも外部資金獲得総額は、前年度を越え、平成 21 年度は過去最高(約 3.6 億円)を記録している(資料 2)。全国規模のシンポジウム、国際研究集会もこれまで以上に活発に開催されている(資料 3)。

資料 1：論文発表数等



(出典：資源植物科学研究所資料)

資料 2：外部資金獲得状況

(単位：円)

平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
299, 672, 120	334, 483, 019	364, 129, 524

(出典：資源植物科学研究所資料)

資料 3：シンポジウム等開催状況

第 26 回資源生物科学国際シンポジウム
「宇宙植物科学研究最前線
—宇宙での生活を目指して—」
日時：平成 21 年 11 月 28 日
場所：岡山大学創立五十周年記念館

第 2 回植物ストレス科学研究シンポジウム
「植物ストレス科学研究と遺伝資源」
日時：平成 22 年 3 月 8 日～9 日
場所：倉敷芸文館アイシアター

(出典：資源植物科学研究所資料)

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育／**研究**)

法人名 岡 山 大 学 学部・研究科等名 資源生物科学研究所

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名
質の向上度の事例名：事例3「全教員の任期制の適用」(分析項目I)

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

多様な知識又は経験を有する教員等相互の学問的交流が不断に行われる状況を創出することが教育研究の活性化にとって重要であり、任期を定めることで、大学等への多様な人材の受入れを図り、教育研究の発展に寄与することを目的とするため、当研究所では、全教員(教授、准教授、助教、助手)に対し平成20年度以降実質的に適用が始まった。(資料1)これにより、教育研究が活発に行われる効果が期待される。なお、新規採用教員の公募文書にもこのことが盛り込まれた。(資料2)

資料1：職名別任期一覧

職 名	任 期	備 考
教 授	10 年	再任可(ただし、再任の場合は、8年ごとの任期とする。)
准教授	8 年	再任可(ただし、再任の場合は、6年ごとの任期とする。)
助 教	6 年	再任可(ただし、再任の場合は、4年ごとの任期とする。)
助 手	4 年	再任不可

(出典：資源植物科学研究所事務部資料)

資料2：教員の任期制の概要

教授公募の文書には以下の文言が盛り込まれた。 「本公募教員には、任期制(10年、再任可)が適用されるとともに、岡山大学大学院自然科学研究科の研究指導ならびに授業担当をお願いすることになります。

(出典：資源植物科学研究所事務部資料)